

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日～11月4日):高田 創 みずほ総合研究所株式会社常務執行役員チーフエコノミスト

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。	悪くなっている	足元の景気は踊り場の状態。下押し圧力は主として中国など海外経済の減速に伴う輸出の下ぶれから来ている。9月の輸出数量指数(みずほ総合研究所による季節調整値)は、前月比▲1.9%と3か月連続でマイナスとなった。海外景気に対する不安が、製造業の生産活動や設備投資にも影響を与えているとみられる。設備投資計画は総じて堅調ながら機械受注がこのところ減少基調にあるなど、企業は様子見姿勢を強めている模様。また金融市場では日経平均株価が8月上旬比で1割弱下落するなど弱い動きとなっている。もともと、9月の鉱工業生産指数は前月比+1.0%増と3か月ぶりに増加し、10月の生産予測指数も同+4.1%と堅調。7～9月期の生産は前期比マイナスながら、底入れ感がうかがえる。また、4～6月期に停滞した個人消費も夏場以降緩やかながら上向きつつある。
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	-	アベノミクスの下で量的質的金融緩和が行われているが、2018年頃には日銀の国債買いオペが窮屈になり始める可能性があり、また2018年には黒田総裁が任期切れを迎えるなど、国債市場が不安定化しやすくなるリスクがある。このような「2018年問題」への対応として、財政規律を維持する姿勢を明確に示していくことが重要である。そうした意味で、今後策定される工程表では、経済・財政再生計画の集中改革期間である2016年度から2018年度までの3年間で十分踏み込んだ改革が行われるような内容にすることが望まれる。とくに計画初年度にあたる2016年度予算は、財政健全化に向けた政府の本気度を占う試金石でもあるため、「医療介護費・薬剤費の地域差半減」や「自治体でのPPP/PFIの優先検討」などについて、相応の歳出抑制効果を伴う対応が図られることが必要である。また、「公的サービスの産業化」「インセンティブ改革」「公共サービスのイノベーション」を中核とする歳出改革は、民間活力を最大限活用することでビジネスの機会も創出できる点、そして行政サービスに関わる質の維持と支出抑制の両立を目指す点で、基本的に望ましいアプローチであると考える。